

市議会9月定例会

トリエンナーレ担当職員の長時間勤務で議論 多額予算イベントで効果薄、決算不認定

さいたま市議会9月定例会（9月7日開会）は、会期を大幅に延長し11月4日に閉会しました。

今定例会では、トリエンナーレ担当職員の時間外勤務が月平均120時間以上になっている実態が明らかになりました。自民党市議団は重大な問題として緊急質問を行い、市長への改革を強く訴え、人員配置や原則午後8時以降は残業させないという方向性を出させました。

また、決算特別委員会では「さいたまトリエンナーレ2016（国際芸術祭）」「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」「さいたま国際マラソン」の3大イベントに関して集中審査を実施した結果、多額の税金を注ぎ込みながら十分な成果が上げられていない現状を重く受け止め、4年ぶりとなる決算不認定となりました。

今後も本市の政策立案における課題、政策実行における問題点など、しっかり議論を深め、真に市民のための政策が展開されるよう取り組んでいかなければと考えます。

潜在的な待機児童数ワースト1位

定例会開会直前の9月2日、厚生労働省が潜在的な待機児童数を発表しました。驚くことに本市の数は1,808人にのぼり、市が発表している待機児童数24人の約75倍、県内ワースト1位になることが判明しました。潜在的な待機児童とは、認可保育所に入所できず認可外保育所などを利用する保護者や、自宅で求職活動をしている保護者などを合わせた数です。住みやすい街づくりに欠かせない子育て支援施策として、またワースト1位の汚名を返すために、しっかり議論しなければならない問題であり、私が所属する医療提供体制・待機児童対策特別委員会でも、今後議論を深めていき、他都市に負けない先進的な取り組みを構築してまいります。

子どもたちを取り巻くネット環境について質問・要望 文教委員会での要望実る！ 情報モラル学習サイト「ス学(マナ)ビ」を強化



本紙前号で報告しました、文教委員会（6月定例会）での質問が実を結びました。ネットトラブルから子どもたちを守るための取り組みについて質問・要望した結果、市は情報モラル学習サイト「ス学(マナ)ビ」のさらなる充実を図るとともに、チラシを作成して利用促進に取り組んでいます。

※情報モラル学習サイト「ス学(マナ)ビ」の内容はホームページをご覧ください。
<http://www.saitama-city.ed.jp/sumanabi/>

今年度の役職



- 文教委員会委員
- 予算委員会委員
- 医療提供体制・待機児童対策特別委員会委員
- 青少年育成大久保地区会副会長
- 自由民主党さいたま市桜区支部 副幹事長

潜在的な待機児童が多い
県内上位10自治体

自治体	潜在的な待機児童数合計	待機児童
①さいたま市	1,808	24
②川口市	952	98
③草加市	322	77
④朝霞市	262	79
⑤越谷市	234	38
⑥戸田市	234	106
⑦三郷市	204	46
⑧川越市	185	67
⑨所沢市	146	11
⑩上尾市	146	35

さいたま市は75倍

(単位は人)

この潜在的な待機児童数は、認可保育所に入所できず認可外保育所などを利用する保護者や、自宅で求職活動をしている保護者などを合わせた数です。住みやすい街づくりに欠かせない子育て支援施策として、またワースト1位の汚名を返すために、しっかり議論しなければならない問題であり、私が所属する医療提供体制・待機児童対策特別委員会でも、今後議論を深めていき、他都市に負けない先進的な取り組みを構築してまいります。

(埼玉新聞/9月3日付)

先生の指導力アップ急務、授業内容の把握を!!



市議会9月定例会では、文教委員会で議案外質問を行い、「さいたま市総合教育会議について」と「学校教育の「質」について」の2項目について質問をしました。

さいたま市総合教育会議^(※1)は、平成27年4月に設置された組織です。約1年間経過した中で、これまでの取り組みや成果・課題について質問致しました。

学校教育の「質」については、公立学校としてボトムアップされた中で、どのクラスにおいても標準化された授業が行われる事が望ましいと考えており、それには、先生の指導力が大きなポイントになるのは必然である事をふまえ質問を致しました。

※1=総合教育会議とは、教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任の明確化、迅速な危機管理体制の構築、首長との連携の強化を図るとともに、地方に対する国の関与の見直しを図るため地方教育行政の改革を行うという趣旨のもと、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部が改正され平成27年4月より、全ての地方公共団体に設置されています。



1 さいたま市総合教育会議について

Q 土橋市議 総合教育会議とは、首長と教育委員会が教育行政の大綱や重点施策等について協議調整を行う場であり、両者が教育政策の方向性を共有し執行にあたる事が期待されている。これまでに4回の会議が開催されているが、これまでの議題、取り組みの成果などを伺いたい。

A 管理部長 昨年度は3回、主権者教育、特別支援教育、グローバルスタディ、放課後児童対策、オリンピック・パラリンピック、トリエンナーレなどについて議論した。今年度はこれまでに1回、次世代の防災リーダーの育成、心のサポート体制をテーマに議論を行っている。同会議によって市長と教育委員会相互の連携が深まり、より効果的に教育施策が進められることになったと考える。

Q 土橋市議 趣旨に教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保するとあるが、政治的中立性がどのように担保されるのか伺いたい。

A 管理部長 教育会議で市長との協議調整を行うが、最終的な執行権は教育委員会に留保されていることから、政治的中立性は十分確保されていると考えている。

Q 土橋市議 難しいと思うが、この1年の中での成果と課題について伺いたい。

A 管理部長 主権者教育について、選管職員との協力を得て市立高校4校で全教職員を対象とした研修会を実施したり、公職選挙法と生徒の選挙運動について指導の留意点などの周知のための取り組みが進んだ。小中特別支援学校においても、社会課主任を集めた主権者教育に関する研修会など、選管職員による出前講座などを行うなどの実績がある。

Q 土橋市議 教育の政治的中立性、継続性・安定性は必ず確保しつつ、引き続き教育行政の推進に尽力いただきたい。



2 学校教育の「質」について

Q 土橋市議 公立小中学校は、ボトムアップされた均一的な授業が行われているのがベストだと考える。しかし、ある小学校では担任の指導力が低く、サポートの先生が常駐し2人で授業をしている例があると聞いている。こういった案件を把握しているか伺いたい。

A 学校教育部長 授業がうまくいかず、校長が教頭等を使って指導力を高めるといったケースはある。その総数や内容については、各校内で対応しているため把握は難しい。

Q 土橋市議 とてつもなくレベルの高い授業が求められているのなら理解できるが、小学校低学年クラスでの内容だと聞いている。先生の指導力アップのため様々な講習などが行われているが、子ども達にとっては授業内容が一番重要となる。どう取り組むのか考えを伺いたい。

A 学校教育部長 教育委員会では計画訪問として毎年全校に指導主事が行き、指導案を書かせて授業をやらせ、その後、研究協議会等を行っている。また研究委嘱等もかなり行っており、教員のレベルアップを図っている。さらに年次研修として1年目、2年目、5年目、10年目で研修を行っている。

分かりやすい授業をするのは教員の最大使命として、全体のレベルアップに努めていきたい。

Q 土橋市議 先生のために先生がいるという状況は適切ではない。各学校の現場と教育委員会の風通しをさらに良くして欲しい。また、市長は「絆学校訪問」として多くの学校を訪れている。しかし現場の先生に聞くと「市長が来てくれたのは嬉しいが、本音では話せない」という声もある。総合教育会議もある。現場の声をしっかりと取り組んで欲しい。

さいたま市政への皆さまの声、ご意見・ご要望をお寄せください。

土橋勇司 政務活動事務所 〒338-0814 さいたま市桜区宿110-4

TEL : 048-854-7918 / FAX : 048-854-7786

E-mail : info@y-dobashi.sakura.ne.jp http://y-dobashi.jp/

~フェイスブックでも情報発信中!!~

